

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和 59 年 4 月 1 日

(第151期) 至 昭和 60 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 60 年 6 月 28 日 提出

会 社 名 品 川 白 煉 瓦 株 式 会 社

英 訳 名 SHINAGAWA REFRACTORIES CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岡 善 一



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 電話番号 (211)局 3721 代表

連絡者 経理部長 鈴木 晴 久

経理係長 清水 芳 彦

もよりの連絡場所 連絡者 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地

目 次

第1 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の状況	3
8. 従業員の状況	6
第2 事業の概況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	8
第3 営業の状況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	12
第4 設備の状況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	14
第5 経理の状況	15
1. 財務諸表	17
2. 主な資産、負債の内容	35
3. 資金繰状況	41
4. そ の 他	42
第6 親会社及び子会社に関する事項	43
1. 親会社に関する事項	43
2. 子会社に関する事項	43
3. 連結財務諸表に関する事項	43
第7 株式事務の概要	44

第1. 会社の概況

1. 会社の設立年月日 明治36年6月25日

2. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘 要
昭和50年10月1日	1,200,000 千円	3,300,000 千円	株主割当 有償1:0.5 21,000千株 (発行価格 50円) 第三者割当 3,000千株 (発行価格 219円)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
168,000,000株	66,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 券面額 50円	普通株式	66,000,000株	東京、大阪、札幌、新潟	東京、大阪は 市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	25	65	66	7 (3)	5,950	6,113	
所有株式数	単位 0	26,479	3,792	15,892	382 (12)	18,657	65,202	株 798,000
割合	% 0.00	40.61	5.82	24.37	0.59 (0.02)	28.61	100.00	

(注) 単位未満株の買取請求に基づく自己株式1,902株のうち1,000株は「個人その他」に含め、902株(名義書換え未了分)は「単位未満株式の状況」に含めて記載してある。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 12	10	24	21	343	675	5,028	6,113	
割合	% 0.20	0.16	0.39	0.34	5.61	11.04	82.26	100.00	
所有株式数	単位 34,276	6,483	5,550	1,391	5,175	3,954	8,373	65,202	株 798,000
割合	% 52.57	9.94	8.51	2.13	7.94	6.07	12.84	100.00	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日 本 鋼 管 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-1-2	7,900 千株	11.97 %
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,515	5.33
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5-15	3,300	5.00
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,135	4.75
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	3,130	4.74
株式会社 神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町1-3-18	2,250	3.41
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲1-3-5	2,200	3.33
住友金属工業株式会社	大阪市東区北浜5-15	2,000	3.03
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	1,881	2.85
三菱地所株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,844	2.79
計		31,155	47.20

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 149 期	回 次	第 150 期	第 151 期
決 算 年 月	昭和58年3月	決 算 年 月	昭和59年3月	昭和60年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00 円 (2.50 円)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00 円 (2.50 円)	5.00 円 (2.50 円)
1株当たり当期純損益	—	1株当たり当期純損益	5.48 円	11.31 円
1株当たり当期損益	7.35 円	1株当たり純資産額	186.88 円	192.74 円
1株当たり純資産額	186.86 円	配 当 性 向	91 %	44 %
配 当 性 向	68 %			

(注) 昭和59年11月13日開催の取締役会において、第151期中間配当の決議を行った。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 149 期		第 150 期		第 151 期	
	決算年月	昭和58年3月		昭和59年3月		昭和60年3月	
	最 高	445 円		391 円		487 円	
	最 低	258 円		315 円		330 円	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和59年10月	11月	12月	昭和60年1月	2月	3月
	最 高	424 円	414 円	457 円	414 円	487 円	475 円
	最 低	344 円	378 円	390 円	381 円	387 円	402 円
	売 買 高	8,021 千株	4,232 千株	6,600 千株	1,381 千株	9,031 千株	3,610 千株

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所(市場第一部)の市場価格及び市場売買高による。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社 長	浅 岡 善 一 大正10年 3月31日 [REDACTED]	昭和18年 9月 東京商科大学卒業 同 18年 9月 入 社 同 35年 7月 秘 書 役 同 49年 1月 岡山工場長 同 49年 5月 取 締 役 同 51年 6月 常務取締役 同 54年 6月 専務取締役 同 59年 6月 取締役社長	46千株
代表取締役 専務取締役	田 中 邦 三 大正14年11月 9日 [REDACTED]	昭和23年 3月 東京商科大学卒業 同 24年 1月 入 社 同 45年 4月 営 業 部 長 同 49年 7月 営業本部長 同 51年 6月 取 締 役 同 53年 6月 常務取締役 同 57年 6月 専務取締役	13千株
代表取締役 専務取締役	木 村 守 弘 大正15年11月 4日 [REDACTED]	昭和25年 3月 東京大学理学部地質学科卒業 同 31年 5月 入 社 同 46年 4月 技術研究所長 同 49年 4月 技 術 部 長 同 52年 6月 取 締 役 同 56年 6月 常務取締役 同 59年 6月 専務取締役	18千株
代表取締役 専務取締役	門 野 敦 郎 大正15年10月29日 [REDACTED]	昭和25年 3月 京都大学工学部機械工学科卒業 同 26年 4月 入 社 同 49年 4月 岡山工場製造部長 同 52年 4月 新湯本工場長 同 52年 6月 取 締 役 同 54年 6月 取 締 役 岡山工場長 同 56年 6月 常務取締役 同 59年 6月 専務取締役	16千株
常務取締役	元 谷 直 大正12年10月 1日 [REDACTED]	昭和19年10月 京都高等工芸学校窯業科卒業 同 19年11月 入 社 同 37年10月 品川炉材株式会社代表取締役 社 長 同 45年 5月 当社神戸営業所長 同 52年 6月 当社取締役 同 56年 6月 当社常務取締役	19千株
常務取締役 (岡山工場長)	土 井 卓 夫 大正15年 5月 1日 [REDACTED]	昭和26年 3月 東京商科大学卒業 同 26年 3月 入 社 同 49年 1月 総 務 部 長 同 53年 6月 取 締 役 同 57年 6月 常務取締役 同 58年 7月 常務取締役 岡山工場長	27千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (ファインセラミックス 事業部長)	矢 島 隆之輔 昭和 2 年 1 2 月 6 日 [REDACTED]	昭和 2 7 年 3 月 東京商科大学卒業 同 2 7 年 4 月 入 社 同 4 9 年 4 月 鹿島営業所長 同 5 3 年 1 2 月 社長室長 同 5 5 年 4 月 第一社長室長 同 5 6 年 6 月 取 締 役 同 5 8 年 7 月 取締役ファインセラミックス 事業部長 同 5 9 年 6 月 常務取締役	2 8 千株
常務取締役	竹 田 正 巳 昭和 6 年 1 月 2 日 [REDACTED]	昭和 2 8 年 3 月 一橋大学商学部卒業 同 2 8 年 4 月 入 社 同 5 2 年 4 月 営 業 部 長 同 5 6 年 4 月 営業本部長 同 5 6 年 6 月 取 締 役 同 5 9 年 6 月 常務取締役	1 1 千株
常務取締役	吉 野 成 雄 昭和 3 年 1 月 7 日 [REDACTED]	昭和 2 9 年 3 月 東京工業大学化学工学科卒業 同 2 9 年 4 月 入 社 同 5 3 年 4 月 技術研究所長 同 5 6 年 6 月 取 締 役 同 5 7 年 4 月 取締役 岡山工場副工場長 同 5 9 年 6 月 常務取締役	1 8 千株
取 締 役 (電算部長)	小 池 克 巳 昭和 4 年 1 1 月 2 4 日 [REDACTED]	昭和 3 0 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 3 0 年 4 月 入 社 同 4 9 年 1 月 経 理 部 長 同 5 5 年 4 月 守山工場長 同 5 7 年 6 月 取 締 役 同 5 7 年 7 月 取 締 役 経理部長 同 5 9 年 4 月 取 締 役 電算部長	1 2 千株
取 締 役 (湯本工場長)	浅 野 貞 昭和 5 年 9 月 2 2 日 [REDACTED]	昭和 2 8 年 3 月 横浜国立大学応用化学科卒業 同 2 8 年 4 月 入 社 同 5 0 年 8 月 鹿島工場長 同 5 4 年 7 月 新湯本(現湯本)工場長 同 5 9 年 6 月 取締役 湯本工場長	7 千株
取 締 役 (総務部長)	村 田 出 昭和 6 年 8 月 1 5 日 [REDACTED]	昭和 3 1 年 3 月 東京経済大学経済学科卒業 同 3 1 年 4 月 入 社 同 5 5 年 4 月 経 理 部 長 同 5 7 年 7 月 総 務 部 長 同 5 8 年 6 月 品川企業株式会社代表取締役社長 同 6 0 年 6 月 取締役 総務部長	2 千株
取 締 役 (生産技術部長)	西 田 慎 治 昭和 6 年 1 0 月 1 日 [REDACTED]	昭和 3 1 年 3 月 京都大学工学部機械工学科卒業 同 3 2 年 4 月 入 社 同 5 8 年 8 月 生産技術部長代行 同 6 0 年 6 月 取締役 生産技術部長	一 千 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (ファース・エンジニアリング部長)	戸 田 増 實 昭和 7 年 2 月 8 日 [REDACTED]	昭和30年 3月 名古屋工業大学窯業科卒業 同 32年 11月 入 社 同 54年 7月 不定形部長 同 59年 12月 ファース・エンジニアリング 部長代理 同 60年 6月 取締役 ファース・エンジニア リング部長	一千株
取締役	横 田 久 生 明治42年 12月 13日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 東京商科大学卒業 同 9年 4月 日本鋼管株式会社入社 同 32年 5月 同社取締役 同 43年 5月 同社取締役副社長 同 46年 6月 同社取締役社長 同 49年 5月 当社取締役 同 55年 6月 日本鋼管株式会社取締役会長 同 60年 6月 同社相談役	一千株
常勤監査役	坂 田 哲 夫 大正 3 年 8 月 24日 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 3月 入 社 同 41年 4月 総 務 部 長 同 43年 5月 取 締 役 同 45年 5月 常務取締役 同 49年 5月 専務取締役 同 53年 6月 取締役社長 同 59年 6月 取締役相談役 同 60年 6月 常勤監査役	80千株
監査役	河 村 貢 大正15年 12月 11日 [REDACTED]	昭和25年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 28年 4月 最高裁判所司法研修所修了退所 弁護士開業 同 31年 11月 当社監査役 同 40年 11月 退 任 同 52年 6月 当社監査役	5千株
監査役	金 尾 貢 大正 3 年 7 月 30日 [REDACTED]	昭和13年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 13年 4月 日本鋼管株式会社入社 同 42年 11月 同社取締役 同 46年 12月 同社常務取締役 同 49年 5月 同社専務取締役 同 53年 6月 同社代表取締役副社長 同 55年 6月 同社代表取締役社長 同 60年 6月 同社取締役会長 同 60年 6月 当社監査役	一千株
計	18名		302千株

(2) 会社と役員との間の重要な取引

役職名及び氏名	兼務先での役職名	取 引 の 内 容	取引金額
常 務 取 締 役 元 谷 直	品川炉材株式会社 代表取締役社長	品川炉材株式会社との取引 (昭和59年4月1日より 昭和60年3月31日まで) 商 品 の 仕 入	10,065,758 千円

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

(昭和60年3月31日現在)

種 別		社 員		計
		男	女	
人 員	本社・営業所 従業員	219名	51名	270名
	工場従業員	1,936	156	2,092
計		2,155	207	2,362
平均年令		41.2才	35.2才	40.7才
平均勤続年数		17.9年	10.8年	17.3年
平均給与月額		251,615円	148,449円	241,806円

注 1. 人員には、臨時従業員11名(男7名、女4名)を含んでいない。

2. 臨時従業員の期中月平均雇用人員は13名である。

3. 平均給与月額は昭和59年4月から昭和60年3月までの平均であり、超過勤務手当を含み、賞与は含んでいない。

(2) 労働組合の状況

1. 名 称 品川白煉瓦労働組合(所属上部団体 全日本労働総同盟)
2. 組合員数 1,932名
3. 労使関係 特記事項なし

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 各種耐火物、各種建築・装飾用煉瓦、各種陶磁器及び特殊セラミックスの製造販売。
- 2) 前項の他鉱物、土石、鉱滓類を原料とする金属精錬用添加剤の製造販売。
- 3) 耐火物原材料の採掘製造販売。
- 4) 第1項・第2項の物品を使用する工業窯炉その他建設物の設計、築造、保全及び附帯物品の製造販売。
- 5) 産業用真空清掃装置の設計製造販売。
- 6) 前各項にあげるもののエンジニアリング及び技術の販売。
- 7) 前各項の事業に必要な又は有利な鉱業、林業の経営。
- 8) 前各項の目的を達するため必要又は有利な他の事業に対する出資。
- 9) 前各項に関連する一切の事業。

(2) 事業の内容

当社の事業は鉄鋼、セメント、非鉄金属、ガラスその他の高熱工業に必要な耐火物の製造販売であり、これに附随して耐火物を使用する炉の設計及び築造も行っている。

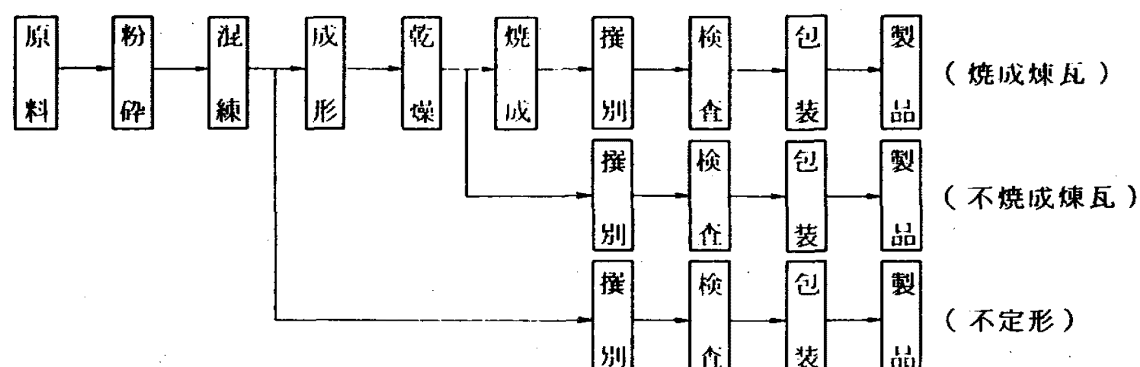
1) 販売高比率

当社の最近における販売内容は下記の通りである。

区 分			販 売 金 額		構 成 比 率	
			(第 150 期) 昭和58年 4 月～59年 3 月	(第 151 期) 昭和59年 4 月～60年 3 月		
耐 火 物	自 社 品	粘土質煉瓦	2 5.2 %	2 4.3 %		
		珪 石 煉 瓦	2.2	0.4		
		塩基性煉瓦	1 9.7	2 1.0		
		不 定 形	1 4.3	1 4.5		
	仕 入 品		1 1.6	1 1.9		
築 造 工 事		1 6.6	1 6.4			
石 灰		6.1	6.1			
そ の 他		4.3	5.4			
計		1 0 0.0	1 0 0.0			

2) 製造工程

耐火物の製造工程はいずれも大体同様で、原料を粉砕、調合し成形の上乾燥焼成するもので、図示すれば下記の通りであり、燃料は重油による。



(3) 事業内容の変更等

昭和59年10月1日付で品川開発㈱を設立し、当社の粘土質窯業原料の採掘部門を分離移管した。

2 経営上の重要な契約

(1) 当社の技術輸出契約

- | | | |
|-----|------|---------------------------------------|
| (イ) | 契約相手 | 大韓民国 三華化成株式会社 |
| | 契約内容 | ダイレクトボンド塩基性煉瓦の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和56年8月より昭和60年8月迄 |
| (ロ) | 契約相手 | 中華民国 光和耐火工業股份有限公司 |
| | 契約内容 | 塩基性煉瓦、高アルミナ煉瓦、取鍋煉瓦、高炉炉前材及び不定形耐火物の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和57年4月より昭和63年4月迄 |
| (ハ) | 契約相手 | 英国 K S R社 |
| | 契約内容 | 高炉用マッド材の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和54年2月より昭和61年2月迄 |
| (ニ) | 契約相手 | 英国 K S R社 |
| | 契約内容 | 高炉樋用S V Pの製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和55年6月より昭和62年6月迄 |
| (ヒ) | 契約相手 | 米国 ゼネラルリフラクトリーズ社 |
| | 契約内容 | 高炉樋用S V Pの製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和55年10月より昭和62年10月迄 |
| (ヘ) | 契約相手 | 米国 ゼネラルリフラクトリーズ社 |
| | 契約内容 | アイソスタティカル・プレスによるアルミナグラファイト質浸漬ノズルの製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和56年6月より昭和63年5月迄 |
| (ト) | 契約相手 | 西独 マルチン・ウンド・パゲンステッヘル社 |
| | 契約内容 | アイソスタティカル・プレスによるアルミナグラファイト質浸漬ノズルの製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和56年5月より昭和63年5月迄 |
| (チ) | 契約相手 | オーストリー ゼネラルリフラクトリーズヨーロップグループ社 |
| | 契約内容 | アイソスタティカル・プレスによるアルミナグラファイト質浸漬ノズルの製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和56年6月より昭和63年5月迄 |
| (リ) | 契約相手 | 中華人民共和国 中国技術進出口総公司 |
| | 契約内容 | スライドバルブ用レンガの製造技術 |
| | 契約期間 | 58年2月より昭和65年2月迄 |
| (ヌ) | 契約相手 | 英国 K S R社 |
| | 契約内容 | 高炉樋用CASTONの製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和57年7月より昭和64年6月迄 |
| (ル) | 契約相手 | オーストリー ファイチャー社 |
| | 契約内容 | 転炉・電気炉・鍋用改良マグカーボン煉瓦の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和58年2月より昭和61年2月迄 |
| (ヲ) | 契約相手 | 英国 K S R社 |
| | 契約内容 | 鍋用CASTONの製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和58年8月より昭和65年8月迄 |
| (ワ) | 契約相手 | 米国 ナショナル・リフラクトリーズ・アンド・ミネラルズ社 |
| | 契約内容 | 高炉樋用CASTONの製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和58年11月より昭和65年11月迄 |
| (カ) | 契約相手 | 大韓民国 三華化成株式会社 |
| | 契約内容 | スピネル耐火物の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和59年3月より昭和62年3月迄 |

(2) 当社の技術導入契約

- | | | |
|-----|------|--|
| (イ) | 契約相手 | 西独 マルチン・ウンド・パゲンステッヘル社 |
| | 契約内容 | スリンギング・プロセスの使用と実施及びスリンギングマス(耐火材)の製造と使用に関する技術援助 |
| | 契約期間 | 昭和56年4月より昭和61年4月迄 |
| (ロ) | 契約相手 | 米国 バブコック・アンド・ウィルコックス社 |
| | 契約内容 | セラミックファイバー断熱モジュール製品の製造及び施工に関する技術援助 |
| | 契約期間 | 昭和57年10月より昭和63年3月迄 |

第3. 営業の状況

1. 概 況

当期、耐火物業界最大の需要先である鉄鋼業界は、粗鋼生産で前年比6.3%増の1億647万屯を記録したが、休炉中の多数の高炉を新たに稼働させるまでには至らなかった。

このため当社の業績も需要量が粗鋼生産にはばスライドする作業用耐火物は大幅な増加を示したものの、高炉等の新設、巻き替え需要が中心の建設用耐火物が激減したため、全体として若干の減収を余儀なくされた。

しかしながら、利益面では、懸命のコストダウン活動の結果、経常利益12億4千5百万円（前期比4億8千3百万円63.4%増）、当期純利益7億4千6百万円（同3億8千5百万円106.3%増）を計上することが出来た。

販売分野別に概況を説明すると、主力製品である耐火物の売上げは500億2千万円で、前期に比べ6億4千8百万円1.3%減少した。減少の最大の原因は高炉、コークス炉用等の建設用耐火物の需要が当期皆無に近い状況であったため、建設用耐火物の売上げが5億9千6百万円に止まり前期に比べ46億4千4百万円減少したためである。

他方、転炉用、連続鑄造用、電気炉用等を主とする作業用耐火物の売上げは494億2千3百万円で前期に比べ39億9千6百万円8.8%の大幅増となった。これは粗鋼生産の増加率を上廻るもので、建設用耐火物の激減を補うべく、全社を挙げての営業努力の成果である。

次に窯炉の築造工事は、製鉄所内のメンテナンス工事、新設窯炉の一般築造工事を合わせて、100億2千万円であり前期に比べ7億2千4百万円減少したが、これはメンテナンス工事においては製鉄所の内労化の推進、又一般築造工事は建設用耐火物の需要減によるものである。

窯炉設計等エンジニアリング部門は、ハード、ソフトとも売上拡大に努めた結果、売上高13億3千6百万円と前期に比べ5億2千万円の増収となったが、その中には上海第二耐火材料廠向け耐火物製造プラントが含まれている。

石灰は微減、粘土原料その他は前期に比べ8億1千3百万円27.6%の大幅な増加となった。

2. 生産能力（月産）

摘 要		昭和59年3月	昭和60年3月
耐 火 物	粘 土 質 煉 瓦	(26,750) 11,850 屯	10,100 屯
	珪 石 煉 瓦	1,500	1,500
	塩 基 性 煉 瓦	(11,550) 7,400	6,400
	不 定 形	(—) 19,050	12,000
	計	39,800	30,000
粘 土		19,000	—

但 1. 当期より製品区分を一部変更したことに伴い、前期については当期の区分にあわせて組替表示してある。

なお、括弧内は前期の製品区分における生産能力である。

2. 生産能力は、現に保有する労働力、原材料、その他の生産条件を前提とした能力であり、その算定基準は焼成煉瓦に関しては、現存各窯詰屯数に月間窯平均回転数を乗じ、また不焼成煉瓦に関しては、月間成型屯数により、不定形に関しては混練設備能力によっている。

3. 当期末月における粘土の生産能力については7頁の「事業内容の変更等」参照。

3. 生産実績

(1) 生産実績

製 品	(第150期) 自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日			(第151期) 自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日		
	実 績	月 平 均	稼 動 率	実 績	月 平 均	稼 動 率
粘土質煉瓦	(174,464 吨) 101,564	(14,539 吨) 8,464	(54.4 %) 71.4	99,743 吨	8,312 吨	82.3 %
珪石煉瓦	9,872	823	54.9	4,209	351	23.4
塩基性煉瓦	(95,259) 67,000	(7,938) 5,583	(68.7) 75.4	65,211	5,434	84.9
不 定 形	(-) 101,159	(-) 8,430	(-) 44.2	105,049	8,754	73.0
耐火物計	279,595	23,300	58.5	274,212	22,851	76.2
粘 土	189,091	15,758	82.9	102,518	17,086	89.9

但 1. 当期より製品区分を一部変更したことに伴い、前期については当期の区分にあわせて組替表示してある。なお、括弧内は前期の製品区分における生産実績である。

2. 粘土の第151期の月平均(吨)については、当該部門の稼働期間(6ヶ月)で算出している(7頁の「事業内容の変更等」参照)。

3. 稼働率は、生産実績/生産能力によって算出している。

4. 上記の他築造工事の大部分は外注であり、完成工事分のうち外注費は次の通りである。なお、主たる外注先は品川ファーンエス㈱、品川ロコー㈱である。

(第150期)

10,011,457千円

(第151期)

9,407,103千円

(2) 仕入実績

製 品	(第150期) 自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日		(第151期) 自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日	
	65,529 吨	8,470,836 千円	71,990 吨	9,044,894 千円
耐 火 物	38,521.3	4,071,248	40,323.0	4,024,863
石 灰	-	-	9,023.5	3,035,777
粘 土	45,074.2	12,542,084	56,545.5	13,373,334
計				

但 粘土の仕入は品川開発㈱からのものである(7頁の「事業内容の変更等」参照)。

(3) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(イ) 耐火物部門

主要原材料	(第150期) 自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日				(第151期) 自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日			
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
粘土質原料	27,324 吨	213,568 吨	212,274 吨	28,618 吨	28,618 吨	215,868 吨	214,167 吨	30,319 吨
珪石原料	46,615	5,683	9,139	43,159	43,159	1,695	5,807	39,047
その他原料	12,152	104,889	101,020	16,021	16,021	101,991	103,944	14,068
計	86,091	324,140	322,433	87,798	87,798	319,554	323,918	83,434
重 油	150.4 ㎏	26,035 ㎏	26,309 ㎏	1,230 ㎏	1,230 ㎏	18,947 ㎏	18,894 ㎏	1,283 ㎏
電 力	-	-	47,779,443 ㎾	-	-	-	49,567,100 ㎾	-

(ロ) 粘土部門

主要原材料	(第150期) 自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日				(第151期) 自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日			
	期首在庫量	入手量	消費量	期末在庫量	期首在庫量	入手量	消費量	期末在庫量
火 薬 類	305 Kg	9,878 Kg	9,964 Kg	219 Kg	219 Kg	5,693 Kg	5,912 Kg	- Kg
電 力	-	-	549,687 瓩	-	-	-	293,356 瓩	-

(注) 第151期については、稼働期間(6ヶ月)で記載している(7頁の「事業内容の変更等」参照)。

(4) 原材料価格の動向

主要原材料	銘 柄	単 位	昭和58年3月	昭和59年3月	昭和60年3月
原 料	粘土質原料	屯	45,800 円	37,900 円	42,500 円
	珪石原料	屯	17,700	17,600	17,700
	塩基性原料	屯	74,500	77,000	79,700
燃 料	重 油	ℓ	64,800	57,700	57,600

(注) 金額は平均受入価格によっている。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は耐火物、築造工事、石灰について受注販売を行っている。

期別 種別		(第150期) 自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日		(第151期) 自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
耐 火 物	屯	328,747	83,764	325,491	94,175
	千円	48,822,765	13,307,103	52,614,688	15,902,154
築 造 工 事	千円	11,163,312	559,124	11,122,793	325,673
石 灰	屯	385,212	-	403,230	-
	千円	4,269,876	-	4,223,997	-
計	屯	713,959	83,764	728,721	94,175
	千円	64,255,953	13,866,227	67,961,478	16,227,827

(注) 金額は販売価額によっている。

(2) 生産計画(昭和60年4月～9月)

製 品	60 / 4 ~ 6	60 / 7 ~ 9	計
粘 土 質 煉 瓦	26,850 屯	26,850 屯	53,700 屯
珪 石 煉 瓦	810	810	1,620
塩 基 性 煉 瓦	17,550	17,550	35,100
不 定 形	25,410	25,410	50,820
計	70,620	70,620	141,240

(3) 仕入計画(昭和60年4月～9月)

製 品	60 / 4 ~ 6	60 / 7 ~ 9	計
耐 火 物	15,640 屯	15,640 屯	31,280 屯
石 灰	89,950	89,950	179,900
粘 土	47,500	47,500	95,000
計	153,090	153,090	306,180

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

大部分はユーザーへの直接販売であるが、輸出その他一部のものにつき、商社又は販売代理店を通じて販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

期別 品目		自 昭和58年4月1日 (第150期) 至 昭和59年3月31日				自 昭和59年4月1日 (第151期) 至 昭和60年3月31日			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
耐火物	粘土質煉瓦	170,841 ^屯 (170,841)	24,731,565 ^{千円} (24,731,565)	14,237 ^屯 (14,237)	2,060,963 ^{千円} (2,060,963)	96,559 ^屯	16,868,932 ^{千円}	8,047 ^屯	1,405,744 ^{千円}
	珪石煉瓦	102,412	17,502,987	8,534	1,458,582	2,477	263,844	206	21,987
	塩基性煉瓦	13,681	1,522,903	1,140	126,909	2,477	263,844	206	21,987
	ドロマイト	(62,677) 62,742	(12,016,327) 13,696,109	(5,223) 5,229	(1,001,361) 1,141,343	62,793	14,552,451	5,233	12,127,04
	不定形	(27,964) -	(4,349,985) -	(2,330) -	(362,499) -	-	-	-	-
	仕入品	(-) 96,328	(-) 9,898,781	(-) 8,027	(-) 824,898	98,821	10,055,518	8,235	837,960
	小計	57,142	8,046,440	4,762	670,537	54,430	8,278,892	4,536	689,908
その他品種	築造工事	332,305	50,667,220	27,692	4,222,269	315,080	50,019,637	26,257	4,168,303
	石 灰	-	11,560,324	-	963,360	-	11,356,244	-	946,354
	粘土・その他	385,212	4,269,876	32,101	355,823	403,230	4,223,997	33,602	352,000
合 計		199,403	2,947,540	16,617	245,628	214,726	3,760,434	17,894	313,369
合 計		916,920	69,444,960	76,410	5,787,080	933,036	69,360,312	77,753	5,780,026

(註) 1. 当期より製品区分を一部変更したことに伴い、前期については当期の区分にあわせて組替表示してある。なお、括弧内は前期の製品区分における販売実績である。

2. 上記販売金額の内には、第150期 4,394,586 千円(6.3%)、第151期 2,506,332 千円(3.6%)の輸出が含まれている。

3. 主たる輸出国は中国、カタール、韓国、インド等である。

(3) 価 格 の 推 移

当社の平均販売価格(屯当り)は次の通りである。

(単位：円)

期 別 種 別		自 昭和58年4月1日 (第150期) 至 昭和59年3月31日		自 昭和59年4月1日 (第151期) 至 昭和60年3月31日	
		昭和58年4月～9月	昭和58年10月～ 昭和59年3月	昭和59年4月～9月	昭和59年10月～ 昭和60年3月
耐火物		15,308.0	15,187.5	15,759.5	15,991.4
石 灰		11,361	10,811	10,593	10,353
粘 土		3,515	3,651	3,644	3,854

第4. 設備の状況

1. 設備

(1) 事業所別投下資本等の内訳

(単位:千円)

設備名 事業所名	岡山工場	湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	その他の 設備 本業 所	合 計
生 産 品 目	粘土質、珪石、 塩基性煉瓦、 不定形	粘土質、 塩基性煉瓦、 不定形	粘土質煉瓦 不定形	粘土質、 塩基性煉瓦 不定形	塩基性煉瓦 不定形	不定形	不定形	—	
建 物	1,057,832	306,014	156,936	68,039	320,474	53,455	155,345	348,243	2,466,338
(建物面積)	(163,416)	(47,401)	(39,366)	(27,122)	(18,340)	(5,330)	(14,732)	* 14,123 (42,710)	*14,123㎡ (358,417㎡)
構 築 物	265,450	73,117	28,405	38,506	34,256	5,022	21,814	21,405	487,975
機械及び装置	2,294,047	687,790	451,561	219,001	608,264	74,663	199,674	103,100	4,638,100
窯	505,560	23,481	41,964	7,176	26,606	—	—	3,921	608,708
車輛及び運搬具	42,577	7,775	11,871	7,229	2,540	1,347	5,535	16,050	94,924
工具、器具 及び備品	202,016	31,673	34,306	11,631	101,969	10,029	14,275	11,146	417,045
原料地及び山林	—	—	—	—	—	—	—	123,327	123,327
土 地	158,631	185,676	126,657	72,114	72,132	20,172	44,847	431,665	1,111,894
(土地面積)	(645,212)	(520,715)	(195,301)	(94,298)	(29,512)	(10,097)	* 4,476 (49,244)	* 9,820 (907,214)	* 14,296㎡ (2,451,593㎡)
建設仮勘定	150,868	—	—	—	4,678	6,055	—	—	161,601
合 計	4,676,981	1,315,526	851,700	423,696	1,170,919	170,743	441,490	1,058,857	10,109,912
人 員	1,194	323	197	157	125	20	76	270	2,362名

- 註 1. *印は建物面積及び土地面積のうち、賃借にかかる分であり、()内数字の内書である。なお、この借用資産については保証金6,863千円、敷金76,569千円を差し入れ、借地権904千円の設定を行っている。
2. 上記設備のうちには賃貸部分として土地797,755㎡、建物14,684㎡が含まれており、主な賃貸先は子会社の品川開発㈱、品川企業㈱である。

(2) 生産設備

主要機械設備の内容

種別分類	名 称	岡山工場	湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	合 計
原料 処理 設備	粗砕機	ジョークラッシャー	11	3	2	2	1	1	20
	中粉砕機	コンクラッシャー	2						2
	エッジランナー	12	2						14
	インペラブレーカー	6	3	1	2	2		1	15
	ロールクラッシャー		1						1
	フレットミル		7	9	4	1		1	22
	微粉砕機	チューブミル	10	1		1			12
	振動ミル	1	9						10
	コニカルボールミル	4				1			5
	リングミル	4							4
混練機	ミキサ	26	14	12	11	9	6	8	86
	オーガーマシン及びバックミル		4				1		5
	湿式エッジランナー	7	5						12
附属設備	原料乾燥機	4	1						5
	水洗装置	1							1
	攪拌装置	1							1
成型設備	油圧プレス	17	7	6		4		1	35
	ボイドプレス	2		1					3
	フリクションプレス	42	21	20	14				97
	インパクトプレス	5	1	1					7
	ニューマチックランマー	81	12	12					105
	ボタ材成型機					1	1	1	3
	その他のプレス	2	3						5

種別分類	名 称	岡山工場	湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	合 計
乾燥設備	トンネル式	21		4					25
	室 式	2	7	2	5		2		18
	キュアリングチャンバー	1							1
	流動層乾燥機		2	1					3
	コンベアー式ドライヤー	1							1
焼成設備単独窯	丸 窯	24							24
	角 窯	11							11
	トンネル窯	9	3	4	2	1			19
	ベーキングドライヤー	2				1		1	4
	シャットルキルン	1	2						3
	小型電気炉		8						8
運搬設備	クレーン	7		10	1				18
	フォークリフト	87	26	17	14	1		7	152
	ショベルカー		2	2	2			1	7
	トラック	7							7
その他の設備	秤量設備	15	3	2		2			22
	トラックスケール	3	1	1	2	1	1	1	10
	加工機	43	27	8	3	4			85
	造粒機			4					4
	タール浸漬装置	3	1			1		1	6
	タール溶解装置	1				1			2
生産能力（月産）		10,000 屯	4,000 屯	4,500 屯	4,500 屯	3,500 屯	1,600 屯	1,900 屯	30,000 屯

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所	工事名称	予算金額	所要金額			工 期		能力増加 (屯/月)
			60 / 3 迄の 支払額	61 / 3 迄の 支払予定額	61 / 4 以降 支払予定額	着 工	完成予定	
技術研究所	研究開発関係	千円 322,000	千円 —	千円 142,000	千円 180,000	60 / 4	61 / 3	—
各 工 場	生産設備	1,240,000	—	906,000	334,000	60 / 4	61 / 3	—
各 工 場	合理化、環境整備、公害対策並びに省エネルギー設備、その他	558,000	—	475,000	83,000	60 / 4	61 / 3	—
合 計		2,120,000	—	1,523,000	597,000			

(注) 所要資金はすべて借入金をもって充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

鉱業用設備（土地、建物を除く）及び鉱業権を品川開発㈱に売却した（7頁「事業内容の変更等」参照）。

第5. 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、金額の表示は千円未満を四捨五入している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第151期事業年度（昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人朝日会計社により監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

品川白煉瓦株式会社

代表取締役社長 浅岡 善一 殿

昭和60年6月28日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士

尾 俣 修 治 

関与社員 公認会計士

松 本 博 樹 

関与社員 公認会計士

新 沢 忠 雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている品川白煉瓦株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が品川白煉瓦株式会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同

上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	(第150期) 昭和59年3月31日			(第151期) 昭和60年3月31日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		11576915			9583506	
2. 受 取 手 形※1		3953338			4375179	
3. 売 掛 金※2		13980176			16616658	
4. 有 価 証 券		60686			60794	
5. 仕 入 商 品		180743			178625	
6. 製 品		3537017			4139374	
7. 原 材 料		3084145			3101345	
8. 仕 掛 品		1991466			2294931	
9. 未成築造工事支出金		175445			114895	
10. 貯 蔵 品		443994			442042	
11. 前 渡 金		45000			22000	
12. 未 収 入 金		386666			421548	
13. 関係会社未収入金		195001			203115	
14. 自 己 株 式		342			767	
15. そ の 他		102056			119749	
計		39712990			41674528	
貸 倒 引 当 金		△ 325000			△ 387000	
流 動 資 産 合 計		39387990	75.4		41287528	75.0
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※3						
1. 建 物	5815470			6055896		
減価償却累計額	3423495	2391975		3589558	2466338	
2. 構 築 物	1721364			1584433		
減価償却累計額	1112838	608526		1096458	487975	
3. 機 械 及 び 装 置	13976997			15566412		
減価償却累計額	10306889	3670108		10928312	4638100	
4. 窯	3172172			3226385		
減価償却累計額	2426537	745635		2617677	608708	
5. 車 輛 及 び 運 搬 具	812097			694725		
減価償却累計額	676602	135495		599801	94924	
6. 工 具、器 具 及 び 備 品	1738299			1871060		
減価償却累計額	1363644	374655		1454015	417045	
7. 原 料 地 及 び 山 林	161520			156923		
減価償却累計額	46156	115364		33596	123327	
8. 土 地		1110674			1111894	
9. 建 設 仮 勘 定		149786			161601	
有形固定資産合計		9302218	17.8		10109912	18.4

期 別 科 目	(第150期) 昭和59年 3 月31 日			(第151期) 昭和60年 3 月31 日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(2) 無形固定資産			%			%
1. 借 地 権		904			904	
2. 鉱 業 権		30211			1,154	
3. そ の 他		49285			41897	
無形固定資産合計		80400	0.2		43955	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		2430372			2441030	
2. 関係会社株式		312613			362613	
3. 出 資 金		350			215	
4. 長期貸付金		9752			7277	
5. 関係会社長期貸付金		118120			87840	
6. 生命保険掛金		285236			285236	
7. そ の 他		304271			424968	
計		3460714			3609179	
貸倒引当金		△ 1,000			△ 3,000	
投資その他の資産合計		3459714	6.6		3606179	6.5
固定資産合計		12842332	24.6		13760046	25.0
資 産 合 計		52230322	100.0		55047574	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1992146			1999808	
2. 買 掛 金		6561719			7019926	
3. 関係会社買掛金		1863186			2004851	
4. 短期借入金		12855000			14805000	
5. 一年以内に返済予定 の長期借入金		1747939			1821089	
6. 未 払 金		309311			588822	
7. 未払法人税等 ※4		561052			216073	
8. 未払事業税等 ※4		209768			104849	
9. 未 払 費 用 ※5		1802451			1855524	
10. 関係会社未払費用		213927			219393	
11. 前 受 金		118621			796	
12. 未成築造工事受入金		6000			16000	
13. 預 り 金		27523			44104	
14. 賞 与 引 当 金		844000			862000	
15. そ の 他		25787			113216	
流動負債合計		29138430	55.8		31671451	57.5
II 固定負債						
1. 長期借入金		6096416			6028497	
2. 退職給与引当金		4173639			4215784	
3. そ の 他		487564			411088	
固定負債合計		10757619	20.6		10655369	19.4
負債合計		39896049	76.4		42326820	76.9

期 別 科 目	(第150期) 昭和59年 3 月31 日			(第151期) 昭和60年 3 月31 日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金 ※ 6		3300.000	6.3		3300.000	6.0
II 資 本 準 備 金		635.933	1.2		635.933	1.1
III 利 益 準 備 金		716.200	1.4		749.200	1.4
IV その他の剰余金						
(1) 任 意 積 立 金						
1. 配当準備積立金	755.000			755.000		
2. 価格変動準備金	18.000			10.000		
3. 特別償却準備金	—			4.000		
4. 別途積立金	4356.750	5129.750		4356.750	5125.750	
(2) 当期末処分利益金		255.239			290.987	
その他の剰余金合計		768.214	1.47		803.562	1.46
資 本 合 計		12334.273	23.6		12720.754	23.1
負債・資本合計		52230.322	100.0		55047.574	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	(第150期) 自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日			(第151期) 自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高		%			%	
1. 製品売上高	44,572,111			43,450,942		
2. 築造工事完成高	11,560,324			11,356,244		
3. 仕入商品売上高	13,312,525	69,444,960	100.0	14,553,126	69,360,312	100.0
II 売上原価※1						
(1) 製品売上原価						
1. 製品期首棚卸高	4,474,051			3,537,017		
2. 当期製品製造原価	37,684,595			37,490,796		
3. 製品期末棚卸高	3,537,017			4,139,374		
4. 製品他勘定振替高※2	636,673			673,839		
合 計	37,984,956			36,214,600		
(2) 築造工事原価						
1. 築造工事原価※3	10,781,067			10,698,705		
(3) 仕入商品売上原価						
1. 仕入商品期首棚卸高	182,725			180,743		
2. 当期商品仕入高	12,542,084			13,373,334		
3. 仕入商品期末棚卸高	180,743			178,625		
4. 仕入商品他勘定振替高※2	34,438			66,431		
合 計	12,509,628	61,275,651	88.2	13,309,021	60,222,326	86.8
売上総利益		8,169,309	11.8		9,137,986	13.2
III 販売費及び一般管理費※1						
1. 運 送 費	14,893,365			14,251,155		
2. 販 売 手 数 料	33,053			45,279		
3. 特 許 権 使 用 料	19,892			25,266		
4. 貸倒引当金繰入額	—			76,612		
5. 役 員 報 酬	147,794			166,280		
6. 給 料 賃 金	11,157,811			12,013,591		
7. 従 業 員 諸 手 当	417,831			481,297		
8. 退職給与引当金繰入額	145,271			146,167		
9. 賞与引当金繰入額	240,233			255,367		
10. 福 利 厚 生 費	515,982			491,876		
11. 減 価 償 却 費	77,972			80,187		
12. 地 代 家 賃	150,199			157,363		
13. 租 税 課 金	74,231			59,173		
14. 事 業 税 等 ※4	182,812			97,249		
15. 旅 費 交 通 費	316,970			366,364		
16. 通 信 費	93,686			86,896		
17. 事務用消耗品費	29,569			32,713		
18. 図 書 印 刷 費	49,185			31,534		
19. 交 際 費	267,728			287,073		

期 別 科 目	(第150期) 自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日			(第151期) 自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
20. 諸 会 費	19,644		%	20,372		%
21. 研 究 費 ※5	970,795			994,748		
22. 雑 費	374,517	6,732,510	9.7	412,448	6,940,778	10.0
営業利益		14,366,799	2.1		2,197,208	3.2
Ⅳ 営業外収益 ※6						
1. 受取利息及び割引料	491,988			489,714		
2. 受 取 配 当 金	250,733			167,153		
3. 受 取 保 險 金	180,800			59,600		
4. 雑 収 入	755,953	1,679,474	2.4	522,597	1,239,064	1.8
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	2,267,087			2,092,055		
2. 製品廃棄損	85,128			81,725		
3. 雑 支 出	1,714	2,353,929	3.4	17,163	2,190,943	3.2
経常利益		762,344	1.1		1,245,329	1.8
Ⅵ 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※7	5,557			16,326		
2. 投資有価証券売却益	558,069			6,583		
3. 貸倒引当金戻入額	35,747			—		
4. 退職給与引当金戻入額 ※8	881,432			—		
5. 生命保険掛金解約益	132,500	1,613,305	2.3	—	22,909	0.0
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産売却除却損	25,240			35,172		
2. 退職給与引当金繰入額	105,000			105,585		
3. 特別退職金 ※8	1,195,578	1,325,818	1.9	—	140,757	0.2
税引前当期純利益		104,983	1.5		1,127,481	1.6
法人税及び住民税		688,000	1.0		381,000	0.5
当期純利益		361,831	0.5		746,481	1.1
前期繰越利益金		2,372,059			2,344,890	
中間配当額		165,000			165,000	
中間配当に伴う利益準備金積立額		16,500			16,500	
当期未処分利益金		2,552,390			2,909,871	

製造原価、明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	(第150期) 自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日			(第151期) 自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 材 料 費	23,604,114		63.3%	24,308,888		64.3%
II 労 務 費	9,807,617		26.3	9,521,055		25.2
III 経 費	3,876,342		10.4	3,964,318		10.5
(うち電力料)	(975,347)			(1,008,257)		
(うち減価償却費)	(1,242,354)			(1,252,563)		
当期総製造費用		37,288,073	100.0		37,794,261	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,387,988			1,991,466	
期末仕掛品棚卸高		1,991,466			2,294,931	
当期製品製造原価		37,684,595			37,490,796	

原価計算の方法

品種別総合原価計算による標準原価計算を行っており、これによる原価差額は、期末に売上原価と製品及び仕掛品残高とに配賦調整している。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 (株主総会決議日) 科 目	(第150期) 昭和59年6月29日		(第151期) 昭和60年6月28日	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		2,552,390		2,909,871
II 任意積立金取崩高				
1. 価格変動準備金取崩高	8,000	8,000	3,000	3,000
合 計		2,560,390		2,912,871
III 利益金処分数額				
1. 利 益 準 備 金	16,500		16,500	
2. 配 当 金	165,000		165,000	
3. 役 員 賞 与 金	30,000		30,000	
(うち監査役賞与金)	(2,100)		(2,100)	
4. 特 別 償 却 準 備 金	4,000	215,500	—	211,500
IV 次期繰越利益金		2,344,890		2,701,371

○重要な会計方針

	第 1 5 0 期	第 1 5 1 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	○製品・仕入商品 …… 先入先出法による原価法 ○仕掛品・原材料・貯蔵品…移動平均法による原価法 ○未成築造工事支出金 … 個別法による原価法	○製品・仕入商品 …… 先入先出法による原価法 ○仕掛品・原材料・貯蔵品…移動平均法による原価法 ○未成築造工事支出金 … 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定と同一の方法を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産の鉱業権については生産高比例法、無形固定資産のその他及び投資その他の資産については定額法を採用している。	法人税法の規定と同一の方法を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産の鉱業権については生産高比例法、無形固定資産のその他及び投資その他の資産については定額法を採用している。
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理している。	支出時に全額費用として処理している。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため設定したもので、法人税法の規定（法定繰入率による）に準拠して計上している。 (2) 賞与引当金 従業員及び従業員兼務役員に対する賞与の支給に備えて計上したもので、当社所定の賞与支給規定に基づき、期末日後の支給見込額のうち当期負担額を設定している。 (3) 退職給与引当金 (4) 従業員に対する部分は、従業員の自己都合による退職一時金に備えて設定しているもので、途中退職すると予想される退職者にかかわる退職一時金支給見込額（全従業員が自己都合により退職すると仮定した場合の期末要支給総額の40％）を計上している。	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため設定したもので、法人税法の規定（法定繰入率による）に準拠して計上している。 (2) 賞与引当金 従業員及び従業員兼務役員に対する賞与の支給に備えて計上したもので、当社所定の賞与支給規定に基づき、期末日後の支給見込額のうち当期負担額を設定している。 (3) 退職給与引当金 (4) 従業員に対する部分は、従業員の自己都合による退職一時金に備えて設定しているもので、途中退職すると予想される退職者にかかわる退職一時金支給見込額（全従業員が自己都合により退職すると仮定した場合の期末要支給総額の40％）を計上している。

	第 1 5 0 期	第 1 5 1 期
	なお、退職給与引当金残高のうちには年金移行にともなう退職給与引当金超過額の未取崩残高1,586,916千円が含まれている。（「適格退職年金制度」参照） (ロ) 役員に対する部分は、役員の退職による退職一時金に備えて設定したものであり、「役員退職金支給内規」に基づく退職金要支給額のうち336,060千円を退職給与引当金に含めて計上している。 なお、第148期以前の発生額については前期より3年間にわたり特別損失として均等繰入している。	なお、退職給与引当金残高のうちには年金移行にともなう退職給与引当金超過額の未取崩残高1,298,386千円が含まれている。（「適格退職年金制度」参照） (ロ) 役員に対する部分は、役員の退職による退職一時金に備えて設定したものであり、「役員退職金支給内規」に基づく退職金要支給額418,575千円を退職給与引当金に含めて計上している。 なお、第148期以前の発生額については当期まで3年間にわたり特別損失として均等繰入している。
6. 適格退職年金制度	当社は第143期（昭和51年8月1日）より拠出制適格退職年金制度を採用していたが、第146期（昭和55年1月1日）より退職金制度のうち定年退職（会社都合退職を含む）の場合の退職一時金を年金に移行したため、従来の拠出制と合わせて新適格退職年金制度を採用している。 その概要は下記の通りである。 (1) 過去勤務費用の現在額（昭和59年1月31日現在） 6,689,532千円（従業員拠出部分を 含む） 従業員の掛金負担割合 8% (2) 過去勤務費用の掛金期間 10年 (3) 退職給与引当金超過額 移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間に対応して規則的に取崩すこととし、取崩額は営業損益の部に掛金と相殺して記載している。	当社は第143期（昭和51年8月1日）より拠出制適格退職年金制度を採用していたが、第146期（昭和55年1月1日）より退職金制度のうち定年退職（会社都合退職を含む）の場合の退職一時金を年金に移行したため、従来の拠出制と合わせて新適格退職年金制度を採用している。 その概要は下記の通りである。 (1) 過去勤務費用の現在額（昭和60年1月31日現在） 6,357,138千円（従業員拠出部分を 含む） 従業員の掛金負担割合 8% (2) 過去勤務費用の掛金期間 10年 (3) 退職給与引当金超過額 移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間に対応して規則的に取崩すこととし、取崩額は営業損益の部に掛金と相殺して記載している。

○表示方法の変更

第 150 期	第 151 期
前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次の通り表示することに変更した。なお、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更している。	
〔貸借対照表関係〕	
(変 更 前)	(変 更 後)
事業税引当金	未払事業税等
法人税等引当金	未払法人税等
〔損益計算書関係〕	
(変 更 前)	(変 更 後)
事業税引当額	事業税等

○ 注記事項

(貸借対照表関係)

(第150期) 昭和59年3月31日	(第151期) 昭和60年3月31日																																
※1. このほか <table> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>9,176,380 千円</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>5,385,417</td></tr> </table> ※2. このうち外貨建売掛金44,213米ドルを含んでいる。 ※3. 有形固定資産について次の通り債務の担保に供している。 (1) 工場財団抵当 480,202 千円 (岡山、湯本、守山、日生、 相模、千田、鹿島各工場の 土地、建物、機械他) (2) 不動産抵当 <table> <tr> <td>土 地</td><td>119,548 千円</td></tr> <tr> <td>建 物</td><td>54,428 千円</td></tr> <tr> <td>同上に対する長期借入金</td><td>7,652,526</td></tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td></tr> <tr> <td>同上に対する長期未払金</td><td>329,436</td></tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内支払予定額を含む)</td></tr> </table> ※4. 「表示方法の変更」参照。 ※5. このうち外貨建未払費用24,565米ドルを含んでいる。 ※6. 会社が発行する株式の総数 168,000 千株 発行済株式総数 66,000	受取手形割引高	9,176,380 千円	受取手形裏書譲渡高	5,385,417	土 地	119,548 千円	建 物	54,428 千円	同上に対する長期借入金	7,652,526	(1年以内返済予定額を含む)		同上に対する長期未払金	329,436	(1年以内支払予定額を含む)		※1. このほか <table> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>11,785,000 千円 (2,660,000)</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>6,602,003 (1,379,594)</td></tr> </table> ()内金額(内数)は期末日(休日)満期手形である。 ※2. このうち外貨建売掛金115,636米ドルを含んでいる。 ※3. 有形固定資産について次の通り債務の担保に供している。 (1) 工場財団抵当 504,917 千円 (岡山、湯本、守山、日生、 相模、千田、鹿島各工場の 土地、建物、機械他) (2) 不動産抵当 <table> <tr> <td>土 地</td><td>119,548 千円</td></tr> <tr> <td>建 物</td><td>51,855 千円</td></tr> <tr> <td>同上に対する長期借入金</td><td>7,614,586</td></tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td></tr> <tr> <td>同上に対する長期未払金</td><td>297,178</td></tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内支払予定額を含む)</td></tr> </table> ※5. このうち外貨建未払費用12,944米ドルを含んでいる。 ※6. 会社が発行する株式の総数 168,000 千株 発行済株式総数 66,000	受取手形割引高	11,785,000 千円 (2,660,000)	受取手形裏書譲渡高	6,602,003 (1,379,594)	土 地	119,548 千円	建 物	51,855 千円	同上に対する長期借入金	7,614,586	(1年以内返済予定額を含む)		同上に対する長期未払金	297,178	(1年以内支払予定額を含む)	
受取手形割引高	9,176,380 千円																																
受取手形裏書譲渡高	5,385,417																																
土 地	119,548 千円																																
建 物	54,428 千円																																
同上に対する長期借入金	7,652,526																																
(1年以内返済予定額を含む)																																	
同上に対する長期未払金	329,436																																
(1年以内支払予定額を含む)																																	
受取手形割引高	11,785,000 千円 (2,660,000)																																
受取手形裏書譲渡高	6,602,003 (1,379,594)																																
土 地	119,548 千円																																
建 物	51,855 千円																																
同上に対する長期借入金	7,614,586																																
(1年以内返済予定額を含む)																																	
同上に対する長期未払金	297,178																																
(1年以内支払予定額を含む)																																	
○ 債 務 保 証 下記会社の金融機関借入金につき、保証を行っている。 (被保証人) <table> <tr> <td>品川企業 ㈱</td><td>160,000 千円</td></tr> <tr> <td>品川ロコ ㈱</td><td>285,738</td></tr> <tr> <td>帝国窯業 ㈱</td><td>54,000</td></tr> <tr> <td>東裕鋳業 ㈱</td><td>15,992</td></tr> <tr> <td>計</td><td>515,730</td></tr> </table>	品川企業 ㈱	160,000 千円	品川ロコ ㈱	285,738	帝国窯業 ㈱	54,000	東裕鋳業 ㈱	15,992	計	515,730	○ 債 務 保 証 下記会社の金融機関借入金につき、保証を行っている。 (被保証人) <table> <tr> <td>品川企業 ㈱</td><td>64,000 千円</td></tr> <tr> <td>品川ロコ ㈱</td><td>330,774</td></tr> <tr> <td>帝国窯業 ㈱</td><td>105,600</td></tr> <tr> <td>東裕鋳業 ㈱</td><td>13,557</td></tr> <tr> <td>計</td><td>513,931</td></tr> </table> ○ 期末日(休日)満期手形の処理について 当期末日が休日であるため期末日満期手形については、手形交換日に入金の処理をする方法になっている。 このため次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>271,930 千円</td></tr> </table>	品川企業 ㈱	64,000 千円	品川ロコ ㈱	330,774	帝国窯業 ㈱	105,600	東裕鋳業 ㈱	13,557	計	513,931	受取手形	271,930 千円										
品川企業 ㈱	160,000 千円																																
品川ロコ ㈱	285,738																																
帝国窯業 ㈱	54,000																																
東裕鋳業 ㈱	15,992																																
計	515,730																																
品川企業 ㈱	64,000 千円																																
品川ロコ ㈱	330,774																																
帝国窯業 ㈱	105,600																																
東裕鋳業 ㈱	13,557																																
計	513,931																																
受取手形	271,930 千円																																

(損益計算書関係)

(第150期) 自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	(第151期) 自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日																								
※1. これらのうちには、関係会社に対する取引高が下記の通り含まれている。 <table> <tr><td>原 材 料 仕 入 高</td><td>355,561 千円</td></tr> <tr><td>築 造 工 事 原 価</td><td>2,998,140</td></tr> <tr><td>商 品 仕 入 高</td><td>11,500,384</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>24,874</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,878,959</td></tr> </table>	原 材 料 仕 入 高	355,561 千円	築 造 工 事 原 価	2,998,140	商 品 仕 入 高	11,500,384	販売費及び一般管理費	24,874	計	14,878,959	※1. これらのうちには、関係会社に対する取引高が下記の通り含まれている。 <table> <tr><td>原 材 料 仕 入 高</td><td>303,968 千円</td></tr> <tr><td>築 造 工 事 原 価</td><td>2,658,750</td></tr> <tr><td>商 品 仕 入 高</td><td>12,544,682</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>29,258</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,536,658</td></tr> </table>	原 材 料 仕 入 高	303,968 千円	築 造 工 事 原 価	2,658,750	商 品 仕 入 高	12,544,682	販売費及び一般管理費	29,258	計	15,536,658				
原 材 料 仕 入 高	355,561 千円																								
築 造 工 事 原 価	2,998,140																								
商 品 仕 入 高	11,500,384																								
販売費及び一般管理費	24,874																								
計	14,878,959																								
原 材 料 仕 入 高	303,968 千円																								
築 造 工 事 原 価	2,658,750																								
商 品 仕 入 高	12,544,682																								
販売費及び一般管理費	29,258																								
計	15,536,658																								
※2. 製品及び仕入商品他勘定振替高の内容 <table> <tr><td>原 材 料 振 替 高 (自家使用及び原料還元)</td><td>585,983 千円</td></tr> <tr><td>製 品 廃 棄 損 (営業外費用)</td><td>85,128</td></tr> <tr><td>計</td><td>671,111</td></tr> </table>	原 材 料 振 替 高 (自家使用及び原料還元)	585,983 千円	製 品 廃 棄 損 (営業外費用)	85,128	計	671,111	※2. 製品及び仕入商品他勘定振替高の内容 <table> <tr><td>原 材 料 振 替 高 (自家使用及び原料還元)</td><td>658,545 千円</td></tr> <tr><td>製 品 廃 棄 損 (営業外費用)</td><td>81,725</td></tr> <tr><td>計</td><td>740,270</td></tr> </table>	原 材 料 振 替 高 (自家使用及び原料還元)	658,545 千円	製 品 廃 棄 損 (営業外費用)	81,725	計	740,270												
原 材 料 振 替 高 (自家使用及び原料還元)	585,983 千円																								
製 品 廃 棄 損 (営業外費用)	85,128																								
計	671,111																								
原 材 料 振 替 高 (自家使用及び原料還元)	658,545 千円																								
製 品 廃 棄 損 (営業外費用)	81,725																								
計	740,270																								
※3. 築造工事原価は外注費が大部分である。	※3. 築造工事原価は外注費が大部分である。																								
※4. 「表示方法の変更」参照。																									
※5. 研究費の内容 <table> <tr><td>給 料 賃 金</td><td>332,295 千円</td></tr> <tr><td>従 業 員 諸 手 当</td><td>177,779</td></tr> <tr><td>福 利 厚 生 費</td><td>65,189</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>186,121</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>209,411</td></tr> <tr><td>計</td><td>970,795</td></tr> </table>	給 料 賃 金	332,295 千円	従 業 員 諸 手 当	177,779	福 利 厚 生 費	65,189	減 価 償 却 費	186,121	そ の 他	209,411	計	970,795	※5. 研究費の内容 <table> <tr><td>給 料 賃 金</td><td>323,237 千円</td></tr> <tr><td>従 業 員 諸 手 当</td><td>179,364</td></tr> <tr><td>福 利 厚 生 費</td><td>64,286</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>157,593</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>270,268</td></tr> <tr><td>計</td><td>994,748</td></tr> </table>	給 料 賃 金	323,237 千円	従 業 員 諸 手 当	179,364	福 利 厚 生 費	64,286	減 価 償 却 費	157,593	そ の 他	270,268	計	994,748
給 料 賃 金	332,295 千円																								
従 業 員 諸 手 当	177,779																								
福 利 厚 生 費	65,189																								
減 価 償 却 費	186,121																								
そ の 他	209,411																								
計	970,795																								
給 料 賃 金	323,237 千円																								
従 業 員 諸 手 当	179,364																								
福 利 厚 生 費	64,286																								
減 価 償 却 費	157,593																								
そ の 他	270,268																								
計	994,748																								
※6. このうち関係会社よりの営業外収益 548,161 千円が含まれている。	※6. このうち関係会社よりの営業外収益 366,285 千円が含まれている。																								
※7. 固定資産売却益の内容 <table> <tr><td>機械及び装置売却益</td><td>3,325 千円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具売却益</td><td>2,144</td></tr> <tr><td>その他固定資産売却益</td><td>88</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,557</td></tr> </table>	機械及び装置売却益	3,325 千円	車輛及び運搬具売却益	2,144	その他固定資産売却益	88	計	5,557	※7. 固定資産売却益の内容 <table> <tr><td>鉱 業 権 売 却 益</td><td>5,351 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置売却益</td><td>4,438</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具売却益</td><td>2,403</td></tr> <tr><td>その他固定資産売却益</td><td>4,134</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,326</td></tr> </table>	鉱 業 権 売 却 益	5,351 千円	機械及び装置売却益	4,438	車輛及び運搬具売却益	2,403	その他固定資産売却益	4,134	計	16,326						
機械及び装置売却益	3,325 千円																								
車輛及び運搬具売却益	2,144																								
その他固定資産売却益	88																								
計	5,557																								
鉱 業 権 売 却 益	5,351 千円																								
機械及び装置売却益	4,438																								
車輛及び運搬具売却益	2,403																								
その他固定資産売却益	4,134																								
計	16,326																								
※8. 特別退職金は、昭和58年10月31日付の希望退職者391名に対する優遇加算退職金である。なお、希望退職者にかかわる会社所定の退職金は全額適格退職年金から支給されており、当該者に対する退職給与引当金(自己都合退職金要支給総額の40%及び適格年金制度移行後の未取崩部分)を一括取崩した。																									

(1株当たり情報)

区 分	第150期	第151期
1株当たり純資産額	186円88銭	192円74銭
1株当たり当期純利益金額	5円48銭	11円31銭

(4) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

		銘 柄		1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
				円	株	千円	千円		
投 資 有 価 証 券	株 式	株式会社神戸製鋼所株式		50	5,442,000	494,053	494,053		
		株式会社日本興業銀行株式		50	3,609,000	179,034	179,034		
		住友金属工業株式会社株式		50	1,968,000	97,303	97,303		
		日本鋼管株式会社株式		50	1,866,000	101,577	101,577		
		三菱地所株式会社株式		50	1,295,700	501,055	501,055		
		新日本製鉄株式会社株式		50	1,285,000	70,733	70,733		
		株式会社富士銀行株式		50	895,000	72,244	72,244		
		住友信託銀行株式会社株式		50	674,700	146,850	146,850		
		株式会社住友銀行株式		50	605,000	29,074	29,074		
		住友海上火災保険株式会社株式		50	500,000	115,817	115,817		
		山一証券株式会社株式		50	419,060	32,856	32,856		
		株式会社七十七銀行株式		50	360,000	48,591	48,591		
		小野田セメント株式会社株式		50	350,000	24,215	24,215		
		安田信託銀行株式会社株式		50	303,750	13,521	13,521		
		株式会社埼玉銀行株式		50	280,500	17,306	17,306		
		安田火災海上保険株式会社株式		50	276,000	12,855	12,855		
		東京瓦斯株式会社株式		50	187,000	17,905	17,905		
		株式会社吾嬬製鋼所株式		50	168,000	8,690	8,690		
		大同特殊鋼株式会社株式		50	110,000	14,709	14,709		
		有 価 証 券	式	株式会社中山製鋼所株式		50	108,750	57,514	57,514
三菱化成工業株式会社株式				50	100,000	25,804	25,804		
東京電力株式会社株式				500	84,300	34,849	34,849		
中国電力株式会社株式				500	55,100	23,260	23,260		
日東紡績株式会社株式				50	36,382	7,500	7,500		
関西電力株式会社株式				500	28,060	11,423	11,423		
北海道電力株式会社株式				500	16,251	6,729	6,729		
東北電力株式会社株式				500	15,800	6,629	6,629		
タテホ化学工業株式会社株式				無額面	14,000	10,482	10,482		
株式会社岡山国際ホテル株式				10,000	1,000	10,000	10,000		
そ の 他 47 銘柄					998,513	73,452	73,452		
計			22,052,866	2,266,030	2,266,030				
公 及 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	公 及 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額		貸借対照表計上額	摘 要	
		利付興業債券		80,000 千円		80,000 千円		80,000 千円	
		計		80,000		80,000		80,000	
	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額		摘 要	
		山一証券投資信託受益証券		76,875 千円		76,875 千円			
		安田信託貸付信託受益証券		15,000		15,000			
		そ の 他		3,125		3,125			
		計		95,000		95,000			
有 価 証 券	公 及 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額		貸借対照表計上額	摘 要	
		割引商工債券		64,000 千円		60,794 千円		60,794 千円	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引期末 残高	摘 要
建 物	5815470	262777	22351	6055896	3589558	2466338	
構 築 物	1721364	14032	150963	1584433	1096458	487975	
機械及び装置	13976997	1876275	286860	15566412	10928312	4638100	
窯	3172172	66488	12275	3226385	2617677	608708	
車輛及び運搬具	812097	31861	149233	694725	599801	94924	
工具、器具 及び備品	1738299	220280	87519	1871060	1454015	417045	
原料地及び山林	161520	9183	13780	156923	33596	123327	
土 地	1110674	1220	—	1111894	—	1111894	
建設仮勘定	149786	2482790	2470975	161601	—	161601	
計	28658379	4964906	3193956	30429329	20319417	10109912	

ロ 1. 当期増加額はいずれも建設、購入、製作により取得したものである。

当期減少額のうち建設仮勘定については、固定資産本勘定への振替によるものであり、他はいずれも売却又は除却処理によるものである。

2. 当期増加額のうち、主なものは下記の通りである。

(建 物)	マグカーボン製造用建屋	186,486 千円
(機械及び装置)	岡山 大型真空プレス	365,530 千円
	相模 大型真空プレス	316,776 千円
	湯本 真空プレス	203,711 千円
	ファインセラミックス量産化設備	253,392 千円

(イ) 無形固定資産明細表

資産の総額の1/100以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

(ロ) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一金株の額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	品川炉材 株	円 500	株 420,000	千円 210,000	千円 210,000	株 -	千円 -	株 -	千円 -	株 420,000	千円 210,000	千円 210,000	子会社
	品川ロー 株	円 500	株 100,000	千円 66,613	千円 66,613	株 -	千円 -	株 -	千円 -	株 100,000	千円 66,613	千円 66,613	子会社
	品川企業 株	円 50	株 720,000	千円 36,000	千円 36,000	株 -	千円 -	株 -	千円 -	株 720,000	千円 36,000	千円 36,000	子会社
	品川開発 株	円 50,000	株 -	千円 -	千円 -	株 1,000	千円 50,000	株 -	千円 -	株 1,000	千円 50,000	千円 50,000	子会社
	計		1,240,000	312,613	312,613	1,000	50,000	-	-	1,241,000	362,613	362,613	

④ 1. 関係会社との関係内容については「第6 親会社及び子会社に関する事項」参照。

2. 品川開発 株については、7 頁の「事業内容の変更等」参照。

(ハ) 関係会社貸付金明細表

期首及び期末残高がいずれも資産の総額の5/1000以下であるので、財務諸表等規則第122条の規定により省略した。

(ハ) 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期限	返済条件	担 保
住友信託銀行㈱	(641,000) 2773,000	640,000	641,000	(682,000) 2772,000	設 備	66年 8 月	3ヶ月毎 分割返済	工場財団
㈱日本興業銀行	(271,200) 1,121,800	270,000	271,200	(245,200) 1,120,600	"	"	"	"
富国生命保険 相 互 会 社	(210,000) 852,500	210,000	210,000	(210,000) 852,500	"	66年 9 月	"	"
日本生命保険 相 互 会 社	(150,000) 648,000	150,000	150,000	(168,000) 648,000	"	"	"	"
㈱住友銀行	(80,000) 435,000	80,000	80,000	(100,000) 435,000	"	66年 8 月	"	"
住友生命保険 相 互 会 社	(139,000) 525,000	130,000	139,000	(118,000) 516,000	"	66年 9 月	"	"
㈱富士銀行	(80,000) 430,000	80,000	80,000	(100,000) 430,000	"	66年 8 月	"	"
安田信託銀行㈱	(60,000) 277,000	60,000	60,000	(66,000) 277,000	"	66年 8 月	"	"
第一生命保険 相 互 会 社	(55,000) 251,500	50,000	55,000	(62,000) 246,500	"	66年 9 月	"	"
新技術開発 事 業 団	(-) 191,829	43,171	-	(-) 235,000	"	-	-	-
三菱信託銀行㈱	(31,000) 146,500	30,000	31,000	(34,000) 145,500	"	67年 3 月	3ヶ月毎 分割返済	工場財団
㈱協和銀行	(13,000) 75,000	-	13,000	(16,000) 62,000	"	64年 7 月	"	"
㈱埼玉銀行	(13,000) 72,500	10,000	13,000	(16,000) 69,500	"	66年 8 月	"	"
年金福祉事業団	(3,870) 37,114	-	3,870	(3,020) 33,244	"	81年 3 月	6ヶ月毎 分割返済	土地建物
雇用促進事業団	(869) 7,612	-	870	(869) 6,742	"	67年 12 月	3ヶ月毎 分割返済	"
計	(1,747,939) 7,844,355	1,753,171	1,747,940	(1,821,089) 7,849,586				

注 1. ()内の金額(内数)は、貸借対照表日の翌日から起算して1ヶ年以内に返済期限の到来するもので、
貸借対照表上は流動負債の部に別掲してある。

2. 同一借入先からの借入金についてはそれぞれ一括要約のうえ表示しているため、摘要欄も要約して記載
してある。

3. 長期借入金返済予定

(単位: 千円)

返済期	60/4～61/3	61/4～62/3	62/4～63/3	63/4以降
返済額	1,821,089	1,849,489	1,642,989	2,536,019

(ト) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	普 通 株 式	株 66,000,000	千円 3,300,000	東京、大阪 (以上市場第一部) 札幌、新潟	1株の券面額 50円 券面総額 3,300,000千円
		計	66,000,000	3,300,000		
資 本 の 額			3,300,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	150,000千円		昭和31年7月2日再評価積立金の資本組入			
	120,000		昭和35年2月25日再評価積立金の資本組入			
	60,000		昭和36年10月1日再評価積立金の資本組入			
	計 330,000					

(チ) 資本剰余金明細表

当期増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		716,200	33,000	—	749,200	当期増加額は、前期利益金処分及び当期中間配当によるものである。
任 意 積 立 金	配当準備積立金	755,000	—	—	755,000	当期増加額及び当期減少額は、いずれも前期利益金処分によるものである。
	価格変動準備金	18,000	—	8,000	10,000	
	特別償却準備金	—	4,000	—	4,000	
	別途積立金	4,356,750	—	—	4,356,750	
	小 計	5,129,750	4,000	8,000	5,125,750	
計		5,845,950	37,000	8,000	5,874,950	

(ヌ) 減 価 償 却 費 明 細 表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 累 計 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率 (%)	償 却 範 囲 額 に 対 する 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	6,055,896	182,070	3,589,558	2,466,338	59.3	—	—
	構 築 物	1,584,433	52,099	1,096,458	487,975	69.2	—	—
	機 械 及 び 装 置	15,566,412	869,442	10,928,312	4,638,100	70.2	—	—
	窯	3,226,385	197,914	2,617,677	608,708	81.1	—	—
	車 輛 及 び 運 搬 具	694,725	47,351	599,801	94,924	86.3	—	—
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	1,871,060	169,940	1,454,015	417,045	77.7	—	—
	原 料 地 及 び 山 林	156,923	—	33,596	123,327	21.4	—	—
	小 計	29,155,834	1,518,816	20,319,417	8,836,417	69.7	—	—
無 形 固 定 資 産	鉱 業 権	1,756	3,047	602	1,154	34.3	—	—
	そ の 他	59,440	10,880	29,468	29,972	49.6	—	—
	小 計	61,196	13,927	30,070	31,126	49.1	—	—
投 他 資 の そ 資 の 産	そ の 他 (公 共 施 設 負 担 金 等)	21,084	2,849	11,708	9,376	55.5	—	—
	小 計	21,084	2,849	11,708	9,376	55.5	—	—
合 計		29,238,114	1,535,592	20,361,195	8,876,919		—	—

(注) 当期償却額は、下期の通り処理している。

① 販売費及び一般管理費	240,348千円
減 価 償 却 費	(80,187)
研 究 費	(157,593)
雑 費	(2,568)
② 製 造 費 用	1,263,580千円
経 費	
減 価 償 却 費	(1,252,563)
雑 費	(11,017)
③ 築 造 工 事 原 価	31,664千円

(ウ) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	326,000	386,780	12,612	310,168	390,000	
賞与引当金	844,000	862,000	844,000	—	862,000	
退職給与引当金	4,173,639	496,767	166,092	288,530	4,215,784	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他の欄は、税法規定に基づく洗替戻入額であり、財務諸表における表示は繰入額と戻入額との差額により計上処理している。

2. 賞与引当金の当期増加額は次の通り処理してある。

原 価 項 目	606,633 千円
販売費及び一般管理費	255,367
計	862,000

3. 退職給与引当金の当期減少額のその他の欄は、退職年金制度へ移行にともなう引当金超過額の均等取崩額である。

なお、当期増加額は次の通り処理してある。

原 価 項 目	245,015 千円
販売費及び一般管理費	146,167
特 別 損 失	105,585
計	496,767

2. 主な資産、負債の内容

(資産の部)

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

種 別		金 額
現 金		9,725
預 金	当 座 預 金	△ 19,143.2
	普 通 預 金	124,113
	通 知 預 金	382,900.0
	定 期 預 金	581,210.0
	小 計	957,378.1
計		9,583,506

ロ. 受 取 手 形

(単位：千円)

業 種 別	金 額	備 考
鉄 鋼 業	3,341,617	日本鋼管㈱、㈱神戸製鋼所、住友金属工業㈱ 他
窯 業	230,178	セントラル硝子㈱、日本セメント㈱ 他
非鉄金属・機械工業	20,059	日本軽金属㈱、三菱金属㈱ 他
化 学 工 業	117,002	三菱化成工業㈱、昭和電工㈱ 他
そ の 他	666,323	中外炉工業㈱、日商岩井㈱ 他
計	4,375,179	

なお、当期末受取手形及び割引手形残高の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日	受 取 手 形	割 引 手 形
60年 3月 ※	271,930	2,660,000
4 月	462,221	2,680,000
5 月	542,015	2,505,000
6 月	655,154	2,440,000
7 月	1,329,787	1,500,000
8 月 以降	1,114,072	—
計	4,375,179	11,785,000

※印は期末日（休日）満期手形である。

ハ 売 掛 金

(単位：千円)

品 目 別	業 種 別	金 額
耐 火 物	鉄 鋼 業	11,204,404
	商 事 会 社	739,157
	販 売 代 理 店	1,315,460
	セ メ ン ト	136,376
	窯 業	365,885
	非鉄金属及び機械工業	369,295
	化 学 工 業	218,723
	そ の 他	101,437
	小 計	14,450,737
築 造 工 事	鉄 鋼 業	2,106,314
粘 土	窯 業	59,607
計		16,616,658

売掛金の回収状況及び回転率は下記の通りである。

(単位：千円)

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	回 転 率
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(B)}{(D)}$
13,980,176	69,360,312	66,723,830	16,616,658	80.1%	4.2回

二. 棚卸資産

(単位: 千円)

種		別		金	額	
仕 入 商 品		粘 土 質 煉 瓦 他		178,625		
製 品		粘 土 質 煉 瓦		1,864,743		
		珪 石 煉 瓦		325,865		
		塩 基 性 煉 瓦		1,513,043		
		不 定 形		435,723		
		計		4,139,374		
原 材 料		粘 土 質		1,289,015		
		珪 石		691,598		
		塩 基 性		1,120,732		
		計		3,101,345		
仕 掛 品		粘 土 質		1,458,987		
		珪 石		185,187		
		塩 基 性		650,757		
		計		2,294,931		
未 成 築 造 工 事 支 出 金				114,895		
貯 蔵 品	燃 料	重 油		73,844		
		そ の 他		5,207		
		小 計		79,051		
	補 助 材 料	荷 造 材 料		19,323		
		金 型		101,441		
		機 械 部 品		101,776		
		道 具 煉 瓦		97,040		
		そ の 他		43,411		
			小 計		362,991	
	計				442,042	

(負債の部)

イ. 支払手形

支払手形 1,999,808 千円は原料代支払のためのものであり、期日及び業種別内訳は次の通りである。

(a) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	金 額
60年 4月	540,463
5月	377,266
6月	451,748
7月	432,394
8月以降	197,937
計	1,999,808

(b) 業種別内訳

(単位：千円)

内 容	金 額
商 事 会 社	1,999,808

ロ. 買掛金

(単位：千円)

購 入 品 目 別	金 額	購 入 品 目 別	金 額
原 料	4,056,796	金 型 部 品	598,231
補 助 材 料	785,006	燃 料	212,222
運 送 費	550,859	そ の 他	298,455
窯 業 製 品	518,357	計	7,019,926

ハ. 関係会社買掛金

(単位：千円)

購 入 品 目 別	金 額
窯 業 製 品	1,973,464
そ の 他	31,387
計	2,004,851

二. 短期借入金

(単位:千円)

借入先	金額	使 途	返済期限	担 保	備 考
㈱住友銀行	3,100,000	運転資金	昭和60年9月	なし	
㈱富士銀行	3,010,000	〃	昭和60年9月	〃	
住友信託銀行㈱	2,220,000	〃	昭和60年9月	〃	
㈱埼玉銀行	1,385,000	〃	昭和60年9月	〃	
㈱協和銀行	1,225,000	〃	昭和60年8月	〃	
㈱七十七銀行	1,180,000	〃	昭和60年9月	〃	
㈱横浜銀行	840,000	〃	昭和60年9月	〃	
㈱太陽神戸銀行	350,000	〃	昭和60年8月	〃	
安田信託銀行㈱	320,000	〃	昭和60年9月	〃	
㈱東海銀行	230,000	〃	昭和60年9月	〃	
㈱日本興業銀行	200,000	〃	昭和60年8月	〃	
㈱第一勧業銀行	180,000	〃	昭和60年9月	〃	
㈱中国銀行	170,000	〃	昭和60年5月	〃	
㈱三菱銀行	150,000	〃	昭和60年9月	〃	
㈱三井銀行	100,000	〃	昭和60年6月	〃	
㈱東邦銀行	60,000	〃	昭和60年6月	〃	
㈱常陽銀行	50,000	〃	昭和60年6月	〃	
㈱佐賀銀行	20,000	〃	昭和60年9月	〃	
㈱大和銀行	15,000	〃	昭和60年9月	〃	
計	14,805,000				

ホ. 未 払 金

(単位：千円)

内 容	金 額
設 備 代 金	551,084
そ の 他	37,738
計	588,822

ヘ. 未 払 費 用

(単位：千円)

内 容	金 額
未 払 築 造 工 事 工 賃 等	960,169
未 払 賃 金	580,239
未 払 保 険 料	65,325
未 払 電 力 料	88,775
未 払 利 息	7,527
未 払 ロ イ ヤ リ テ ィ ー	17,485
そ の 他	136,004
計	1,855,524

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

期 間 項 目		59 / 4 ~ 6	59 / 7 ~ 9	59 / 10 ~ 12	60 / 1 ~ 3	計
前 月 繰 越 高		11,577	12,964	10,273	13,090	11,577
収 入 の 部	営 業 収 入	15,735	14,011	17,531	14,151	61,428
	借 入 金	1,450	2,453	2,783	717	7,403
	そ の 他	295	410	287	407	1,399
	計	17,480	16,874	20,601	15,275	70,230
支 出 の 部	商品原材料工事代	9,923	10,981	10,334	11,557	42,795
	人 件 費	2,414	4,012	3,452	3,011	12,889
	経 費	1,344	1,415	1,362	1,391	5,512
	支払利息・割引料	483	553	517	539	2,092
	税 金	742	—	56	—	798
	配 当 金	97	68	96	69	330
	設 備 費	654	240	759	531	2,184
	借 入 金 返 済	382	2,221	1,185	1,660	5,448
	そ の 他	54	75	23	23	175
	計	16,093	19,565	17,784	18,781	72,223
次 月 繰 越 高		12,964	10,273	13,090	9,584	9,584

(2) 今後の資金計画 (60/4～9)

(単位：百万円)

期 間		60/4～6	60/7～9	計
項 目				
前 月 繰 越 高		9,584	11,630	9,584
収 入 の 部	営 業 収 入	17,500	17,000	34,500
	借 入 金	360	2,540	2,900
	そ の 他	300	400	700
	計	18,160	19,940	38,100
支 出 の 部	商 品 原 材 料 工 事 代	10,400	11,600	22,000
	人 件 費	2,500	4,200	6,700
	経 費	1,300	1,340	2,640
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	510	580	1,090
	税 金	313	—	313
	配 当 金	100	65	165
	設 備 費	500	600	1,100
	借 入 金 返 済	461	2,052	2,513
	そ の 他	30	33	63
計		16,114	20,470	36,584
次 月 繰 越 高		11,630	11,100	11,100

4. そ の 他

- (1) 当有価証券報告書提出日までに財政状態及び経営成績に重要な影響を与える事実の発生はない。
- (2) 重要な訴訟はない。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権 に対する所有割合			関 係 内 容				
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
							当社 役員	当社 従業員			
品川炉材(株) ※1	兵庫県明石市	百万円 350	耐火物の製造及び販売	60	-	60	2	2	なし	当社仕入商品(煉瓦及び石灰)の仕入先である。	なし
品川ロコ(株)	広島県福山市	50	工業窯炉の設計、築造及び修理	100	-	100	2	4	なし	当社築造工事の下請会社である	なし
品川企業(株)	東京都千代田区	36	化学工業並びにゴルフ練習場経営等	100	-	100	2	1	なし	当社仕入商品(化学製品)の仕入先である。	ゴルフ練習場用土地及びゴルフ場用土地並びに家屋を賃貸している。
品川開発(株)	東京都千代田区	50	粘土原料の採掘及び販売等	100	-	100	3	1	運転資金援助をしている	当社仕入商品(粘土)の仕入先である。	鉱業用土地及び家屋を賃貸している
帝国窯業(株)	岡山県備前市	30	耐火物の製造及び販売	-	100 ※2	100	3	1	設備資金援助をしている。	当社仕入商品(耐火物)の仕入先である。	なし

併 1. 上記のうち、※1は当社の特定子会社に該当する。

2. 間接所有割合の内訳は下記の通りである。

※2 品川企業(株) 100%

(2) 非連結子会社

該当事項なし。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日		定 時 株 主 総 会		6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日 ～ 4月30日		基 準 日		3 月 31 日
株 券 の 種 類	1株券、 10株券、 50株券、 100株券、 500株券、 1000株券、 5000株券、10000株券、100000株券 100株未満の株数を表示した株券		中間配当基準日		9 月 30 日
			1 単位の株式数		1.0 0 0 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	住友信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	住友信託銀行株式会社			
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店			
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額	
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	住友信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	住友信託銀行株式会社			
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店			
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める単位株式数あたりの 売買委託手数料を買取株式数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				